

# 中国の大学における産学連携に関する考察

— 上場校営企業を中心に —

韓 樹 全

(2009年10月6日受理)

A Consideration of University-Industry Collaboration in China Universities  
— Focusing on listed university-managed enterprises —

Shuquan Han

**Abstract:** The purpose of this paper is to clarify the actual situation around listed university-managed enterprises which are regarded as a success model of university-industry collaboration. First of all, lots of listed university-managed enterprises are in financial difficulties. For example, the number of unstable enterprises is more than the number of prime enterprises in 30 listed university-managed enterprises which are recognized officially now. Secondly, universities tolerate listed university-managed enterprises making use of universities' name against a rule. The stock prices of those listed university-managed enterprises fluctuate widely. For instance, the highest stock prices are ten times the lowest stock prices. For universities, to manage listed university-managed enterprises is high risk and may lead to lose universities' reliance. Thirdly, a part of listed university-managed enterprises are not aiming at practical use of research but business itself. In fact some listed university-managed enterprises contribute to practical use of research and fund raising. However most universities take a risk in terms of management and resources and reputation of universities may be influenced. Totally it is found that listed university-managed enterprises are not always the model of success of university-industry collaboration.

Key words: industry-university collaboration, university-managed enterprise, listed university-managed enterprises

キーワード：産学連携、校営企業、上場校営企業

## はじめに

科学技術の産業化、大学の社会への貢献という意味から、1980年代の中頃以降、「産学連携」は世界の潮流になっている<sup>1)</sup>。特に、アメリカのスタンフォード大学によりシリコンバレーの形成と成功が世界を刺激し、各国で興味深い取り組みが重ねられてきた<sup>2)</sup>。中国でも市場経済の深化に伴い、大学が自ら運営する企業（原語は「校辦企業」、以下は校営企業と呼ぶ）を通じて、「産学連携」を積極的に実現し、各大学の新たな財源や研究成果の産業化などに対して重要な役割

を果たしている。これらの中には、すでに成功モデルとして株式市場に上場し、「大学概念株」<sup>3)</sup>と呼ばれる独特なブランド株になっているものも少なくない。こうした上場企業を経営することは、一部の大学においては既に産学連携の重要課題となっており、大学運営にとって不可欠な活動になりつつある。一方、ここ数年、中国の大学における産学連携に対して中国内外の関心が高まり、既に幾つかの先行研究も見られるが、校営企業の上場という現象に焦点を当てた研究は、管見の限り未だ見当たらない。

そこで、本稿では株式市場に上場した、いわゆる産

学連携の成功モデルと称されている上場校営企業に注目し、未だ十分に認識されていない負のインパクトを実証することで、上場校営企業は大学にとって本当に有益かどうかを明らかにする。考察対象とするのは中国教育部が公認し、統計に組み入れられている30社の上場校営企業である。具体的な研究方法は、まずこれら30社の経営概況を整理した上で、利潤総額と負債率を基準として、30社を類型化することで、校営企業が不安定ないし経営不振の状況に直面していることを明らかにする。次に、30社の証券銘柄と経営業種および上場企業の重要評価指標である株価の動きについて検討を行い、校営企業による大学名誉の失墜していることを明らかにする。

本研究の意義は、単に中国の大学における産学連携のあり方についての理解を深めうるだけでなく、より一般的に世界的に展開されている産学連携をめぐる議論にも新しい視点や知見を提供しうることである。特に近年、大学によるベンチャービジネス経営を推進している日本の大学にとっては、この面で先行している中国で得られた経験から学ぶことが多いと言っても過言ではないであろう。

## 一 上場校営企業の不安定な経営

### 1 経営の一時的成功

株式市場に上場できたことは、企業としての成功の徴であることが一般的に認められている。当然ながら、

上場校営企業においても、その成功したことを否めない。1990年、北京大学の「方正科技集団株式会社」が上海株式市場に上場したのを皮切りに、多くの校営企業は株式市場でのさらなる発展を求めてきた。以下では、現段階で教育部に公認され、統計に組み入れられている上場校営企業は30社に上り、その利潤総額と負債率を整理したものが表1である。以下これらに基づき、その財政状況について検討を行うことで、上場校営企業が一時的に成功を成し遂げたことを明らかにする。

これを示したのが図1である。図中では負債率と自己資本比率が等しい時、即ち50%の負債率を座標の縦軸の原点とした上で、負債率と利潤総額という2つの指標に基づいて、設定した座標軸に各企業をプロットした。この作業を経て、①負債率50%以下、経営黒字である第一象限の企業を「優良企業」、②負債率が50%以下、経営赤字である第二象限の企業を「赤字企業」、③負債率が50%以上、経営赤字である第三象限の企業を「破綻寸前企業」、④負債率が50%以上、経営黒字である第四象限の企業を「不安定企業」という4つの類型にそれぞれ分類した。

図1に示す通り、4つの類型に含まれる企業数の多い順番に並べると、優良企業20社、不安定企業8社、赤字企業2社、破綻寸前企業0社という順になり、また企業数を合計してみると優良企業が20社で、全体の3分の2を占め、そのほかの企業を遥かに上回っている。不安定企業の数8社で少ないとは言えないが、

表1 上場校営企業の財務状況1 (2000.12.31-2001.6.30)

証券銘柄	所属大学	利潤総額 (万元)	負債率 (%)	証券銘柄	所属大学	利潤総額 (万元)	負債率 (%)
1. 北大方正	北京大学	7901	55.63	16. 工大首創	ハルビン工業大学	895	20.03
2. 北大高科		665	38.36	17. 工大高新	西安交通大学	3354	49.74
3. 青島天橋		6212	59.99	18. 交大科技	南開大学	220	26.86
4. 青島華光		4248	93.38	19. *S T 戈德	天津大学	7197	39.76
5. 明天科技		7036	29.33	20. 天大天財	同濟大学	4611	47.13
6. 力合株式	清華大学	1859	6.87	21. 同濟科技	同濟大学	2065	64.74
7. 紫光古漢		472	57.78	22. 東軟株式	東北大学	9472	44.16
8. 清華同方		19,873	33.71	23. 科大創新	中国科技大学	390	51.39
9. 清華紫光		-979	40.18	24. 華工科技	華中理工大学	2596	21.99
10. 誠志株式		2196	16.86	25. 太工天成	太原理工大学	2159	41.81
11. 交大昂立	上海交通 大学	2988	21.76	26. 山大華特	山東大学	-494	38.89
12. 交大南洋		2840	38.94	27. 江中藥業	江西 医学院	5084	17.51
13. 浙大網新	浙江大学	4798	45.20	28. 華神集團	成都中医 藥大学	1530	42.29
14. 浙大海納		866	39.35	29. 中国高科	8 大学	1562	76.71
15. 復旦復華	復旦大学	1689	56.39	30. 道博株式	10 大学	884	34.15

出典) 上場校営企業の報告書により筆者作成。

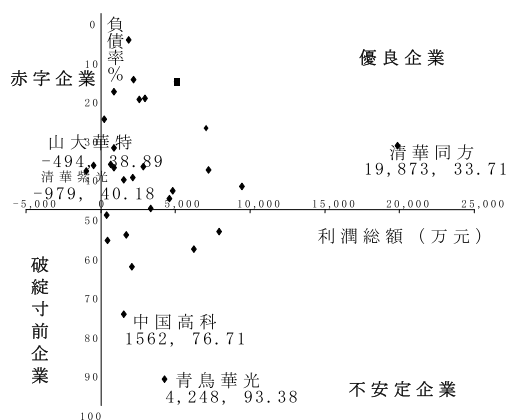


図1 上場校営企業の類型 I

出典) 上場校営企業の財務報告表により筆者作成。

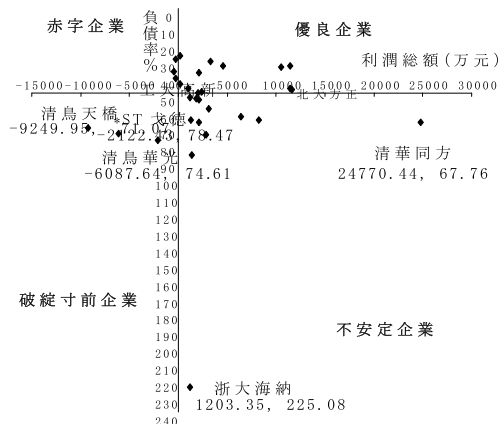


図2 上場校営企業の類型 II

出典) 上場校営企業の財務報告表により筆者作成。

表2 上場校営企業の財務状況2 (2006.9.30-2007.6.30)

証券銘柄	所属大学	利潤総額 (万元)	負債率 (%)	証券銘柄	所属大学	利潤総額 (万元)	負債率 (%)
1. 北大方正	北京大学	11,416.2	47.45	16. 工大首創	ハルビン工業大学	3281.91	31.73
2. 北大高科		-315.22	41.33	17. 工大高新		-248.32	30.27
3. 青島天橋		-9249.9	71.07	18. 交大科技	西安交通大学	11,642.1	48.60
4. 青島華光	清華大学	-6087.6	74.61	19. *S T 戈德	南開大学	-2122.4	78.47
5. 明天科技		224.72	27.83	20. 天大天財	天津大学	2811.30	75.08
6. 力合株式		4566.73	34.18	21. 同濟科技	同濟大学	2148.39	67.69
7. 紫光古漢		985.79	47.48	22. 東軟株式	東北大学	11,433.9	34.15
8. 清華同方		24,770.4	67.76	23. 科大創新	中国科技大学	157.86	45.04
9. 清華紫光		1279.35	66.51	24. 華工科技	華中理工大学	2354.96	49.51
10. 誠志株式		2,129.02	54.12	25. 太工天成	太原理工大学	1838.18	53.31
11. 交大昂立	上海交通 大学	2109.42	37.99	26. 山大華特	山東大学	3117.78	59.91
12. 交大南洋		1231.75	53.04	27. 江中薬業	江西医学院	10,496.8	34.75
13. 浙大網新	浙江大学	8250.18	66.23	28. 華神集团	成都中医药大学	-422.10	37.83
14. 浙大海納		1203.35	225.08	29. 中国高科	8 大学	6445.55	64.34
15. 復旦復華	復旦大学	2018.87	50.09	30. 道博株式	10 大学	1388.66	87.46

出典) 上場校営企業の報告書により筆者作成。

恐らく規模拡大のための負債投資の方が多しと考えられる。ただ負債率が76.71%と93.38%となっている「中国高科」と「青島天橋」は負債率が100%に近づいていることから、財政悪化状況に陥っていると考えられる。また、494万元と979万元の損失を出している赤字企業が2社あり、校営企業を経営することは、そのすべてが金を儲けることになるのではなく、場合によって大きな損失を生じる危険性があることを顕著に表している。とはいえ、この時期の上場校営企業は全体から見れば、成功を納めていると言えよう。

## 2 経営の不振

周知の通り、企業を経営することはリスクを伴うことであり、場合によって負債・破綻する危機をも招きかねない。当然ながら、上場校営企業の経営も例外なく刻々とこうしたリスクを担っているのである。

表2は、同じく上述した中国教育部が公認し、統計に組み入れられている上場した30社の校営企業の2006年10月から2007年6月までの利潤総額と負債率を整理したものである。以下では、これらに基づき、上場校営企業の財政状態や営利状況について分析を行い、上場校営企業の不安定な経営や経営不振の実態を明瞭に

する。これを示したのが図2である。ここでも同様に、これらの上場校営企業を上述した方法で、①負債率50%以下、経営黒字である第一象限の企業を「優良企業」、②負債率が50%以下、経営赤字である第二象限の企業を「赤字企業」、③負債率が50%以上、経営赤字である第三象限の企業を「破綻寸前企業」、④負債率が50%以上、経営黒字である第四象限の企業を「不安定企業」という4つの類型にそれぞれ分類した。

図2に示す通り、4つの類型に含まれる企業数の多い順番に並べると、不安定企業13社、優良企業11社、赤字企業3社、破綻寸前企業3社という順になり、また企業数を合計してみると優良企業11社に対してそのほかの企業は19社で、後者が遥かに上回っている。すなわち上場校営企業は全体から見れば、上場した時期に一時的な成功を納めたとはいえ、長期的に優良企業として経営を維持することができていないと考えられる。その結果、図2に示す通り、縦軸下半分すなわち負債率が50%を超えている企業数は全体の半分以上を占めており、校営企業の高負債率が顕著に表れている。例えば、不安定企業の一つである「浙大海納」を見てみると、その負債率は実に225.08%にも達しており、普通の企業なら負債率が100%を超えることは経営破綻を意味することであり、「浙大海納」もその例にもれず、2007年4月21日に業務停止命令を受け、経営の立て直しが行われている。

一方、破綻寸前企業の中の「青島天橋」も同じく、負債率71.07%、1年間で約9,000万元の赤字をだしており、2007年6月29日に業務停止命令を受け経営の立て直しが行われている。これと同一象限にある「青島華光」と「\*ST 戈德」は未だ業務停止命令を受けていないが、負債率は70%以上で、年間に数千万元の赤字を出していることを考えれば、いつでも業務停止命

令を受ける可能性があり、株式市場から退場させられ、膨大な債務を負って倒産する可能性もある。さらに、状況がそれほど深刻でない赤字企業を加えれば、上場校営企業は実にとっても不安定ないし厳しい経営状況に陥っていると考えられ、このような上場校営企業を経営することはリスクが非常に高いことであると言える。

## 二 上場校営企業による大学名誉の失墜

### 1 大学名称の乱用

表3は同じく教育部に公認され、統計に組み入れられている30社の上場校営企業の証券銘柄と証券コードおよび所属大学を整理したものである。

大学は中国語で言う「事業単位」、つまり非営利組織であり、管理運営に関しては営利組織である企業とは別範疇のものである。にもかかわらず大学は上場校営企業に大学名をつけ、上場校営企業が市場での競争に負けないように後押ししている。表3の示す通り、上場した30社の校営企業の証券銘柄を見ると、18社が大学名を冠していることが分かる。すなわち、上場した校営企業の約3分の2は大学関連企業であることを強調しているのである。この背景に関連して、校営企業の直轄管理部門である教育部科学技術発展センターの関係者によると、「大学に所属している企業であるからには、大学名をつけるのは当然なことと考えられており、そうすることによって得られる信用度への思惑も働いている。しかし、行き過ぎた大学名の使用は逆に大学の信用度に悪影響を与えかねないことも懸念されている。」という。このような状況を受け、2001年に国務院は「北京大学と清華大学の校営企業の管理体制を標準化することに関する実験的指導意見」、す

表3 上場校営企業の証券銘柄

証券銘柄	証券コード	所属大学	証券銘柄	証券コード	所属大学
1. 北大方正	600601	北京大学	16. 工大首創	600857	ハルビン工業大学
2. 北大高科	000004		17. 工大高新	600701	西安交通大学
3. 青島天橋	600657		18. 交大科技	600806	南開大学
4. 青島華光	600076		19. *S T 戈德	000537	天津大学
5. 明天科技	600091		20. 天大天財	000836	同濟大学
6. 力合株式	000532	清華大学	21. 同濟科技	600846	東北大学
7. 紫光古漢	000590		22. 東軟株式	600718	中国科技大学
8. 清華同方	600100		23. 科大創新	600551	華中理工大學
9. 清華紫光	000938		24. 華工科技	000988	太原理工大學
10. 誠志株式	000990		25. 太工天成	600392	山東大学
11. 交大昂立	600530	上海交通 大学	26. 山大華特	000915	江西医学院
12. 交大南洋	600661		27. 江中薬業	600750	成都中医薬大学
13. 浙大網新	600797	浙江大學	28. 華神集團	000790	8 大学
14. 浙大海納	000925		29. 中国高科	600730	10 大学
15. 復旦復華	600624	復旦大学	30. 道博株式	600136	

出典) 上場した校営企業の報告書により筆者作成。

表4 上場校営企業の主要経営業種

証券銘柄	所属大学	主要経営業種
1. 北大方正	北京大学	ソフトウェア開発応用・電子製品の開発生産販売・建築業 (14種類)
2. 北大高科		通信設備の開発生産販売・ソフトウェアの開発生産販売・医薬品の開発生産販売 (計10種類)
3. 青島天橋		インフォメーションサービス・加工貿易・国際貿易 (計4種類)
4. 青島華光		ソフトウェアの開発応用・電子出版システムの開発販売・通信設備の開発生産販売 (計12種類)
5. 明天科技		化学製品の開発生産販売・ソフトウェアの開発応用・環境保護設備の開発生産販売 (計15種類)
6. 力合株式	清華大学	環境保護製品の開発生産販売・電力の開発生産・コンピュータ関連技術の開発応用 (8種類)
7. 紫光古漢		医薬品の開発生産販売・食品の生産販売・飲料の生産販売 (20種類)
8. 清華同方		コンピューターの開発応用・インフォメーション産業・建築環境プロジェクト (計27種類)
9. 清華紫光		電子プロジェクトの施工・監視システムの設置・ノートパソコンの販売 (計16種類)
10. 誠志株式		バイオテクノロジー開発応用・病院経営・不動産業 (計12種類)
11. 交大昂立	上海交通大学	バイオテクノロジー開発応用・保健食品の開発生産販売・不動産業 (計18種類)
12. 交大南洋		先端技術の開発応用・高新技术工業園區の経営・再輸出入業務 (計12種類)
13. 浙大網新	浙江大学	コンピューター関連業務・ネット教育の投資開発・医療用電子設備の開発生産販売 (計13種類)
14. 浙大海納		半導体製品の開発生産販売・自動化制御器械開発生産販売・ソフトウェア開発応用 (計16種類)
15. 工大首創	ハルビン工業大学	流通貨幣の経営・百貨店の経営・ソフトウェア開発応用・美容美髪 (計8種類)
16. 工大高新		バイオテクノロジーの開発応用・先端技術の開発生産販売・大豆の販売 (計7種類)
17. 復旦復華	复旦大学	新型エネルギーの開発生産販売・ソフトウェアの開発生産販売・サービス業 (計9種類)
18. 交大科技	西安交通大学	旋盤の開発生産販売・精密測量設備および精密センサーの開発生産販売 (計2種類)
19. *S T 戈德	南開大学	自動販売機の生産販売・電子製品の生産販売・コンピューター関連製品の開発応用 (計8種類)
20. 天大天財	天津大学	ソフトウェア開発応用・家電製品の生産販売・不動産業 (計20種類)
21. 同濟科技	同濟大学	教育産業への投資活動・国内貿易・諮問サービス (計6種類)
22. 東軟株式	東北大学	ソフトウェアの開発応用・通信監視システムの開発生産販売・不動産業 (計8種類)
23. 科大創新	中国科技大学	インフォメーション産業・医療器械の生産販売・不動産業 (22種類)
24. 華工科技	華中科技大学	レーザー設備の開発生産販売・ソフトウェアの開発応用・化学製品の開発生産販売 (計14種類)
25. 太工天成	太原理工大学	電子設備およびネットの開発応用・教育設備の開発生産販売・石炭の再加工業務 (計15種類)
26. 山大華特	山東大学	ソフトウェア開発応用・通信設備の生産販売 (計19種類)
27. 江中薬業	江西医学院	医薬品の開発生産販売・保健食品の開発生産販売・国際貿易 (6種類)
28. 華神集団	成都中医薬大学	薬品の開発生産販売・先端技術の開発生産販売・不動産業 (計6種類)
29. 中国高科	8 大学	投資活動・人材交流育成・再輸出入業務 (計3種類)
30. 道博株式	10 大学	カシミア製品の販売・運送業・国内商業 (計11種類)

出典) 上場校営企業の財務報告表により筆者作成。

なわち前述した「実験的指導意見」を公布し、同法の第16条において「企業経営が大学の信用面に与える影響を最小限に抑えるため、企業名に大学の名をつけることを禁止する。」と定めた。大学名の乱用を規制することを目的とした規定が明示されたのである。しかし、このような規制にも関わらず、2007年現在、上述

したとおり、上場校営企業の内、約3分の2が依然として大学名を使用し続けている。確かに銘柄の変更手続きは複雑で時間やコストがかかるものであるが、6年間にも渡って、法規を無視して大学名が継続使用されていることから、有名大学の名を冠することで、企業としての信頼性を高く見せたいという意識を窺う

ことができよう。一方、このような大学の名を冠している上場企業が経営不振など状況に陥ったら、逆に大学の信用度を失う事態を招く危険性が大きいであろう。

## 2 経営業種の乱立

表4は、30社の上場校営企業が自己申告した業務内容をまとめたものである。表4の示す通り、上場校営企業の経営業種は、「中国高科」の3種類から「清華同方」の27種類まで多領域に渡り、合計で361の業種を含んでおり、平均で一社12種類の業務を経営している。その内、ソフトウェア・コンピューター関連業種が15社に渡り、最も多くの企業に取り込まれている。これは情報化社会の流れを反映したものであると考えられるし、大学の研究開発とも緊密に繋がったものであると言える。しかし、不動産業も7つの校営企業の主要業務内容になっており、もちろん大学の建築学領域と関連しているとも考えられるが、これ以外に、中国国内の不動産投資ブームの影響が最も強かったと推測できる。また、大学の研究成果とまったく関係しない、貿易関連の校営企業も5社あり、一部の大学にとって、大学内の研究成果の活用化より資金調達が最優先な目的となっていることを窺わせる。

このまま続けば、大学が営利指向に陥りかねないし、「拝金主義」を助長させ、大学に対する信頼を失う危険を招く可能性あると言っても過言ではない。早急に事態の合理性について再検討すべきであろう。

## 3 株価の乱高下

ここで、上記の「優良企業」、「赤字企業」、「破綻寸前企業」、「不安定企業」という4類型からそれぞれ代表的な校営企業として「北大方正」・「清華同方」・「\*ST 戈德」・「工大高新」を選んで、4社の株価に関するデータを整理し、その各年の最高値と最安値の変動を描くと図3と図4のようになる。これらの企業を選んだ理由は次の通りである。すなわち、表2の示す通り、「北大方正」と「清華同方」は北京大学と清華大学の最有力な校営企業であり、中国国内の校営企業の最優秀企業とも言えること。「\*ST 戈德」は破綻寸前企業の中の唯一まだ業務停止命令を受けていない校営企業であること。「工大高新」は赤字企業の中で赤字総額が最小の校営企業であることである。つまり、4類型の企業から、それぞれ相対的に一番良い企業を選んだのである。

図3の上場した校営企業の第一号である「北大方正」を見ると、上場した1990年度に株価は241.3元/株を突破し（上場時は185元/株）、その後の1993年に380.08元/株という最高値となった。しかし同年度内にも一時は、50倍近く下落し8.8元/株（図4を参照）になったことがある。そして2005年度には最安値の2.96元/株（図4を参照）を記録し、実に120倍以上も下落した。その他の3つの企業の株価を見ると、「清華同方」は2000年度に図3のように72元/株という最高値を達成したものの、同年度内に図4のように半分以下の36元/株となった時もあった。その後2005年に

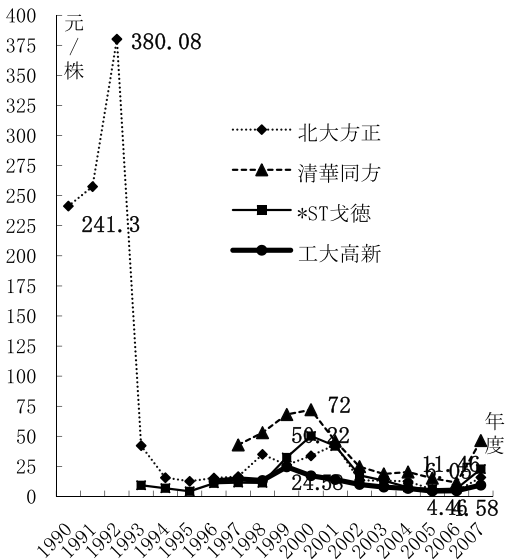


図3 代表的な上場校営企業の最高値株価変動図  
出典) 上場校営企業の株価統計により筆者作成。

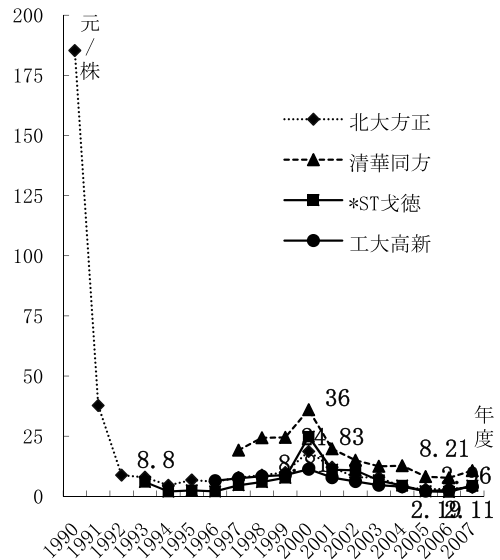


図4 代表的な上場校営企業の最安値株価変動図  
出典) 上場校営企業の株価統計により筆者作成。

は8.21元/株(図4を参照)という最安値を記録した。「\*ST 戈德」も2000年度に50.22元/株という最高値(図3を参照)を達成したが、同年度の最安値は半分以下の24.83元/株(図4を参照)となっている。さらに2005年度に図4に示す通り、暦年の最安値の2.11元/株を記録したのである。「工大高新」は2004年に24.58元/株(図3を参照)という最高値を達成したが、同年度中に最高値の半分以下の11.29元/株(図4を参照)に一時的に陥った。2005年度には、最安値の2.19元/株(図4参照)までに下落したのである。このように三者の最高値と最安値との差はすべて9倍以上であり、同一年度内でも2倍ないし2倍以上の上下差をつけるなど乱高下が激しい。

株価は当該企業の業績と今後の成長性を表すものであり、その動きは当該企業や企業株主の信頼度を反映・判断する基準である。従って、こうした株価の乱高下が激しい上場校営企業は信頼できるのか、またその筆頭株主である大学をどう評価すれば良いのであろうか。むしろこうした中国の大学において上場企業を経営することは、確かに一部の大学にとって資金調達や研究成果の実用化を達成した。しかし、筆頭株主である大学に財務負担や経営リスクを背負わせているのも事実であり、さらに大学の信用度にも悪影響を与えかねないと言えよう。

## 終わりに

以上、中国の大学における産学連携の在り方について、上場校営企業を中心に考察・検討してきた。

その結果、現段階で公認されている30社の上場校営企業において、経営不安定な企業は優良企業より多く、破綻寸前企業と赤字企業が全体の2割を占めており、すなわち多くの上場校営企業は経営難に陥っている。そして、大学は上場校営企業が大学名を規定に反して使用する事を黙認しており、こうした大学名を冠している上場校営企業の株価は、最高値と最安値が十倍、あるいは何十倍もの差があり、同一年度内の株価でも2倍ないし2倍以上の差がつくなど、乱高下する動きが見られている。つまり、上場校営企業を経営することはリスクが非常に高いことであり、大学自体の信用度を失う危険性が有り得るのである。さらに、上場校営企業の主要経営業種を見ると、一部の大学の校営企業は大学の研究成果の実用化が目的ではなく、ビ

ジネス展開自体に目的があることが分かる。むしろ中国の大学においてこうした上場校営企業は、確かに一部の大学にとって資金調達や研究成果の実用化を達成した。しかし、筆頭株主である大学に財務負担や経営リスクを背負わせているのも事実であり、さらに多く大学の信用度にも悪影響を与えかねない。すなわち、いわゆる成功モデルと称されている上場校営企業でさえ必ずしも成功しているとは言い難いのである。

また、言うまでもなく、大学の本来の使命は人材養成と学術研究である。そして大学は、これらの機能を果たす機関として法令上の位置づけを与えられ、公的研究資金の供与や税制上の優遇措置等の公的支援を受けている。その意味において、大学は社会に対し、教育・研究を適切に遂行する責任を担っている。しかしながら、大学はそもそも政府から資金を得て研究能力を高めてきたので、大学内の研究成果を優先的に取得できる上場校営企業とそうでない企業とが競争するとなれば、はじめから不公平な競争を強いられることになるであろう。つまり、このような公的資金によって研究開発された科学技術を、優先的ないし独占的に大学自身のために利用することは、大学(組織)として社会との関係において容認できるものではないであろう。同じく産学連携を強く推進しつつある隣国の日本は中国の事態を貴重な経験として、受け止めておくことが賢明であると考えられる。

## 【注】

- 1) 関満博『中国の産学連携』新評論, 2007年, 11頁。
- 2) 同上。
- 3) 原語は「高校概念股」と呼ぶ。ハイテク産業がらみの大学と密接なつながりを持つ企業の株を意味する。

## 【参考文献】

- 関満博『中国の産学連携』新評論, 2007年。  
 玉井克哉・宮田由紀夫『日本の産学連携』玉川大学出版部, 2007年。  
 宮田由起夫『アメリカの産学連携』東洋経済新報社, 2002年。  
 伊ヶ崎暁生『学問の自由と大学の自治』三省堂, 2001年。